

第8回

銀行国有化論の誤り

日本のマスコミはエンロンやワールドコムの問題を、単なる詐欺事件として報道している。そこでは「株式会社の危機」という事件の本質が見失われている。日本の新聞記者は、なぜ判断を誤るのか。

エンロン、ワールドコム事件

エンロンが倒産したのは一昨年十二月、そしてワールドコムが倒産したのは昨年七月だったが、これがアメリカ社会に与えたショックは大きく、連日、新聞、雑誌が書き立て、これに関して書かれた本も続々と出ている。

日本でもようやくエンロン、ワールドコム関係の本が次々と出版され、本屋の店頭にうずたかく積まれている。

みずほ総合研究所著『エンロンワールドコムショック』（東洋経済新報社）、大島春行、矢島敦視著『アメリカがおかしくなっている』（NHK出版）、ピーター・フサロ、ロス・ミラー著、橋本碩也訳『エンロン崩壊の真実』（税務経理協会）、日本経済新聞社編『米国成長神話の崩壊』（日本経済新聞社）などはいずれもエンロン、ワールドコムをテーマにしたものだ。かく言う私も『エンロンの衝撃』（NTT出版）という本を書いた。

エンロンやワールドコム的事件がアメリカの資本主義にとって何を意味するのか、そしてそれは日本の資本主義にとつてどのような意味をもっているのか。読者はこのような関心をもつてこれらの本を読むだろうが、正直にいつてこつという期待に応えられる本は少ない。

普通の犯罪事件と違って、これらの経済事件について興味本位で読む人はおそらくあまりいないだろう。そこで問われているのは、このような事件をどう判断するか、ということである。エンロン事件をどう判断するか、ということについて私はこのシリーズの三回目で書いているが、ずばりいつて、これは株式会社危機を意味しているというのがこの事件に対する私の判断である。

そしてそれはアメリカだけでなく、日本の株式会社にも共通するものであると考えている。なぜそう判断するのか？ 詳しくは私の本を読んでもらう以外にはないが、たくさん資料を読んだ結果、こつという判断をしたのである。

日本の新聞、雑誌の判断

ところが日本の新聞や雑誌、あるいは先に挙げたような本で多くの人はこつという判断をしていない。日本で最も主流になっている判断は次のようなものである。

エンロン、ワールドコムはアメリカ型の株主資本主義の危険な面をあらわしているが、だからこつとして日本のやり方が良いとはいえない。日本はアメリカより二週も三週も遅れて走っているのだ。そしてアメリカはこれらの事件に対してすぐに有効な対策を打ち出しており、日本はそれに学ぶべきだ。

日本の新聞や雑誌に出ている記事や論説はだいたいにおいてこのようなものである。こつという新聞記者の判断はなんら根拠があるものではない。こつ通俗的に、こつ書いた方が新聞記者にとつて都合が良いからこつ判断しているだけである。

私はかねてから日本の新聞記者がいかにか判断力に欠けているか、こつこつことを痛感しており、講演などでこのことを強く主張している。今回のエンロン、ワールドコム的事件でもそのことを痛感している。

先にあげた本のなかで大島春行、矢島敦視著『アメリカがおかしくなっている』は、NHKスペシャルでエンロン事件を取り上げた際、取材したことをまとめたもので、直接エンロン関係者などにインタビューしており、それなりに面白く読ませる。

しかし、エンロン事件を一九二〇年代に起こつた『ポンジー事件』と同じ次元でとらえ、これを単なる詐欺事件にしてしまつている。これはまさに興味本位にこの事件をとらえたもので、これでは問題の本質は全くわからない。それどころか、人びとの判断を狂わせてしまつ。

先に挙げた日本経済新聞社編の『米国成長神話の崩壊』もまた新聞記者の判断力のなさをまざまざとみせつけるような本である。



「エンロンの衝撃 株式会社の危機」

奥村 宏著
NTT出版 1600円（税外）

世界を震撼させたエンロン破綻劇の元凶は、株式会社という仕組みそのものにある。日本の大企業の株式持ち合いと企業系列の矛盾を鋭く批判してきた著者が、アメリカと日本の現状を対比させ、株式会社の危機を訴える。

イトマン事件の教訓

ここで思い出すのはイトマン事件である。イトマン事件はバブル崩壊後に起こった企業不祥事の大先駆けともいえる事件だったが、当時の新聞はもちろんテレビや週刊誌なども盛大にこの事件を報道した。そして事件の主役として許永中や伊藤寿永光、さらにイトマンの河村良彦社長の悪事が暴かれたのだが、新聞社では社会部がこの事件の報道の主役を担ったためか、単なる詐欺事件にしてしまった。

当時、私は『朝日新聞』で『私の紙面批評』を担当していたが、一九九一年十二月七日付けの『私の紙面批評』で次のように書いた。

イトマン事件について洪水のような報道がなされたが、報道する側が細かなニュースに追い回されて「事件の持つ意味を見失っているように思える」。「そこで問われているのは、日本の大銀行のありかたなのだが、いつの間にか、二人の詐欺師（伊藤寿永光、許永中）の話になってしまった。これではイトマン報道の意味はなくなってしまう」と。

イトマン事件の主役は住友銀行であり、バブル時代にこの銀行がイトマンに土地投機や株式投機の資金を供給したことがイトマン破綻の原因を作っていたのである。それはまさにバブル経済とその崩壊を象徴する事件であったのだが、新聞はこれを単なる詐欺師の事件にしてしまった。

この事件のあと朝日新聞大阪社会部の記者たちが『イトマン事件の深層』（朝日新聞社）という本を書いたが、その「あとがき」に私の紙面批評について触れて、「耳の痛い指摘」だったと書いている。

イトマン事件のあと銀行の不正融資事件、証券スキャンダル、総会屋スキャンダル、ゼネコン汚職などと大事件が続発し、そして現在は銀行の不良債権問題へと関心は移っている。いずれもバブル経済とその崩壊がもたらしたものである。そのことを忘れてこれらの事件をそれだけでとらえていると判断を誤る。

大和銀行事件の報道

エンロン、ワールドコム的事件もまさにそうである。これはアメリカの株式会社が発展していったなかで、それが第一期の個人資本家による支配から第二期の「経営者支配」の段階を経て、第三期の「機関投資家資本主義」の時代へと移行したが、その第三期の末期において一挙に株式会社の矛盾を露呈したものであった。

ところが、これをエンロンやワールドコムのCEO（最高経営責任者）やCFO（最高財務責任者）の個人的な詐欺事件にしてしまう。それではイトマン事件と同じように、いやそれ以上に、事件の本質を見誤ってしまう。

また、「日本はアメリカより二周も三周もおくれて走っており、アメリカは今回の問題をいち早く解決した」などという新聞記者の判断もまたこの事件の本質を見誤ったものである。

それというのも日本の新聞記者が勉強しないからだ。「夜討ち朝駆け」の取材を新聞記者の仕事だと勘違いしているところからこのようなことが起こるのではないか。

以前、新聞記者の集まりで講演したときにこのような話をしたのだが、「反応がない」というより、むしろ反発する空気のほうが強かった。

そのあと、大和銀行がアメリカで一〇億ドルの損失を発生させて大事件になり、株価も暴落したが、そのとき、「大和銀行が住友銀行と合併」というニュースを各新聞が報道した。

私はそのとき、「こんな合併は出来るはずがない」といったのだが、結果としてこの合併報道は誤報となった。そこで私は「住友銀行と大和銀行について実状を知っている人ならこんな判断をするはずがない」と新聞記者にいったのだが、それを報道した新聞記者はいかにそれが特ダネであったか、ということに自慢していた。

日本の新聞記者はなぜ判断を誤るのか。真剣に考え直す必要がある。